



平成31年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	4,852	54.5	7	△66.1	13	△58.3	54	△22.7
30年6月期第1四半期	3,141	15.1	22	—	31	—	70	—

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 51百万円 (—%) 30年6月期第1四半期 72百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	31.07	28.40
30年6月期第1四半期	41.21	39.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第1四半期	7,035	2,494	35.3	1,420.19
30年6月期	5,569	2,221	39.7	1,292.71

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 2,487百万円 30年6月期 2,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	—	—	50.00	50.00
31年6月期	—	—	—	—	—
31年6月期(予想)	—	—	—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,000	47.1	300	39.9	300	39.7	400	14.9	228.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規2社

・NCII株式会社

・FUNtoFUN株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年6月期1Q	1,789,800 株	30年6月期	1,789,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年6月期1Q	38,541 株	30年6月期	38,541 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年6月期1Q	1,750,972 株	30年6月期1Q	1,708,757 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10月1日発表の日銀短観に見られるとおり企業の景況感の足踏みが鮮明になりました。大企業製造業の業況判断指数(DI)は、3期連続悪化しました。貿易戦争で輸出に懸念が出ているほか、原材料高や自然災害が逆風になりました。一方、輸出企業にとっては、113円台まで円安が進み、為替面では、輸出企業の収益に追い風となりました。また、9月の失業率は2.3%、有効求人倍率は1.64倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっており、これを背景に設備投資は堅調でありました。

海外につきましては、IMFや世界銀行の世界経済見通しにみられるとおり、前回発表より下方修正され、貿易戦争の影響懸念が広がっております。

このような環境下、当社グループは、期首に買収したFUNtōFUN株式会社が連結に加わったこと、及びインソーシング・派遣事業において、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。利益面では、堅調な受注と値上げ効果および費用の効率的な使用から計画を上回ったものの、前年同四半期に比べ稼働日数が少なかったこと、前期にIoT事業等の拡充のため積極的に人材を採用したこと、FUNtōFUN株式会社ののれん償却費が計上されたこと等から、前年同四半期を下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,852,649千円(前年同四半期比54.5%増)、営業利益7,717千円(前年同四半期比66.1%減)、経常利益13,128千円(前年同四半期比58.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として97,268千円発生したことから54,404千円(前年同四半期比22.7%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① インソーシング(請負)・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、台風や地震により一部サプライチェーンに影響があり一時的に生産活動が停滞したものの、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に幅広い受注がこれを補ったこと、期首に買収したFUNtōFUN株式会社が連結に加わったことから、大幅な増収となりました。また、利益面では、FUNtōFUN株式会社ののれん償却費が計上されたものの、経年の社会保険料等の増加に伴う固定費上昇分を引き続き多くの顧客に負担いただけたことから、受注単価が上昇し、増益に寄与いたしました。

採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は4,001,551千円(前年同四半期比67.0%増)、セグメント利益は245,079千円(前年同四半期比16.6%増)となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野、通信機器分野及び半導体製造装置分野での需要が堅調に推移しました。また、今年度の新卒人員の採用に関しても順調に推移しており、昨年度の実績を確保する見通しがついております。さらに、前年度に新たな取り組みとして開始した未経験者育成プログラムやグループ内企業の人材から技術者を育成するプログラムも順調に推移しており、派遣人員の増加に、はずみがつく見込みであります。

この結果、売上高は308,548千円(前年同四半期比19.9%増)、セグメント利益は12,242千円(前年同四半期比164.2%増)となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、7、8月は民間消費者指数の良化と自動車販売台数の増加があり、緩やかな回復が見られたものの、9月は一転して貿易戦争の影響が見られ最大の仕向け先である中国への輸出が14%減少、全体輸出額は前年同四半期比5%減となりました。生産面にも波及し自動車生産台数は15ヶ月ぶりに減少いたしました。2018年4月から最低賃金が7%強上がるといったことから、当社グループは、顧客企業でも自動化、省人化、派遣の見直し検討し始めた為、インソーシング化の提案とともに値上げ交渉を続け増収となりました。

ベトナム国におきましては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先の現地視察研修を企画し、実施いたしました。

この結果、売上高は483,814千円(前年同四半期比7.3%増)、主力タイ国において労務費の上昇を転嫁途上であることから、セグメント損失は2,156千円(前年同四半期はセグメント利益5,925千円)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業が日本国内で大手企業を中心に引き合いが増え、更に海外においても東南アジア、中国等で継続的な案件がありました。もう一つの主力である海外からの日本における研修スタディツアーは、引き続き、マレーシア、中国更にはイタリア、ドイツ、ブラジル等欧米諸国からの参加、引き合い増が見られました。

この結果、売上高は58,735千円(前年同四半期比58.4%増)、セグメント利益は3,512千円(前年同四半期比16.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,035,944千円となり、前連結会計年度末に比べ879,963千円増加しました。主な要因は、売掛金が435,290千円、のれんが533,945千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は4,541,734千円となり、前連結会計年度末に比べ915,495千円増加しました。主な要因は、未払金が380,764千円、1年内返済予定の長期借入金が129,996千円、長期借入金が437,506千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,494,210千円となり、前連結会計年度末に比べ35,532千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が33,138千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予想につきましては、売上高、利益ともに計画を上回る状況で進捗しているため、2018年8月14日発表の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,934	3,519,124
売掛金	1,546,460	1,981,751
その他	669,170	412,685
貸倒引当金	△1,346	△2,412
流動資産合計	5,637,219	5,911,148
固定資産		
有形固定資産	97,655	98,791
無形固定資産		
のれん	46,750	580,695
その他	5,557	34,045
無形固定資産合計	52,307	614,741
投資その他の資産	368,799	411,262
固定資産合計	518,762	1,124,796
資産合計	6,155,981	7,035,944
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	199,996	329,992
未払金	1,140,415	1,521,179
未払法人税等	190,165	85,173
賞与引当金	83,772	171,991
その他	643,499	609,122
流動負債合計	2,257,849	2,717,458
固定負債		
長期借入金	596,675	1,034,181
役員退職慰労引当金	322,307	321,713
退職給付に係る負債	430,228	430,031
その他	19,179	38,350
固定負債合計	1,368,390	1,824,276
負債合計	3,626,239	4,541,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,728	433,913
資本剰余金	353,659	353,844
利益剰余金	1,754,201	1,721,062
自己株式	△25,480	△25,480
株主資本合計	2,516,108	2,483,340
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,819	3,788
その他の包括利益累計額合計	6,819	3,788
新株予約権	960	960
非支配株主持分	5,853	6,121
純資産合計	2,529,742	2,494,210
負債純資産合計	6,155,981	7,035,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,141,541	4,852,649
売上原価	2,693,574	4,087,438
売上総利益	447,967	765,210
販売費及び一般管理費	425,194	757,493
営業利益	22,772	7,717
営業外収益		
為替差益	6,970	—
助成金収入	—	1,710
還付加算金	398	3,195
その他	2,705	1,934
営業外収益合計	10,074	6,839
営業外費用		
支払利息	982	1,134
その他	402	294
営業外費用合計	1,385	1,428
経常利益	31,462	13,128
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	84,940	97,268
特別利益合計	84,940	97,268
特別損失		
固定資産除却損	2,384	—
特別損失合計	2,384	—
税金等調整前四半期純利益	114,017	110,396
法人税、住民税及び事業税	66,829	75,923
法人税等調整額	△30,043	△20,221
法人税等合計	36,785	55,701
四半期純利益	77,231	54,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,812	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,419	54,404

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	77,231	54,695
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,747	△3,779
持分法適用会社に対する持分相当額	6	724
その他の包括利益合計	△4,741	△3,055
四半期包括利益	72,490	51,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,739	51,372
非支配株主に係る四半期包括利益	7,750	267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。